

「弁理士に対する研修業務」の委託について

平成19年11月15日

日本弁理士会 研修所

近年、知的財産への社会的な関心が高まりとともに、知財の専門家である弁理士へのニーズも多様化してきました。そのため弁理士はあらゆる分野での知識の習得が必要になってきております。

日本弁理士会研修所では、上記のような状況に鑑み、弁理士会外の観点から企画・実行される研修を受講することも会員にとって有意義であるとの観点から、現在当研修所が行っている研修の一部を外部機関に委託することといたしました。

委託にあたり、説明会を下記により開催しますので、ご参加願います。

1. 説明会日程

(1) 日時 **平成19年11月22日（木）午後1時～2時**

(2) 場所 **弁理士会館3階会議室**

東京都千代田区霞が関3-4-2

2. 応募について

(1) 応募資格 知財関連の研修事業を行っている法人、NPO、任意団体等。

(2) 提出書類

①提案書（企画書）

②事業経歴書 過去3年間の研修等企画・運営の実績（講師名、受講者等参加数含む）

③登記簿謄本（企業等の場合）

④納税証明書

⑤会社概要

(3) 開催日程

①平成20年2月中旬～3月中旬までの間で1回開催

②研修時間は自由に設定して下さい。

(4) 受講対象者 弁理士

(5) 会場 東京

①弁理士会館 3階会議室（空き具合に応じて決定）

又は

②貴団体で確保できる会場

(6) 対象人数 100～200名

- (7) **テーマ** 以下を参考に自由に設定して下さい。
(大分類例) 工業所有権四法、法改正・審査基準
同、実務（中間処理、審判、訴訟など）
条約・外国
周辺業務その他（不競法、著作権、契約など）
- (8) **費用** 150万円を限度（会場費含む）

3. 申込方法

- (1) **提出書類** A4用紙1枚程度にテーマ、講師等の概要と見積金額を記載して提出してください。なおこの時点では見積金額の詳細は特に必要ありません。
- (2) **提出期限** 11月30日（金）午後5時まで（必着）
- (3) **提出先** 日本弁理士会事務局研修課
- (4) **提出方法** 持参

4. 契約形態 委託契約

5. 運営体制

- (1) 企画の実施にあたっては、日本弁理士会研修所の承認を得ること。
- (2) 「研修所ニュース」掲載の研修応募要領の作成
- (3) 募集、応募受付の管理
- (4) 研修の開催前における応募者からの問い合わせへの対応
- (5) 研修終了後の報告書および決算書の作成及び当研修所への提出

6. 選考方法

- (1) テーマと見積金額を勘案して1社を選考いたします。
ただし採用するに足る提案がなかった場合は選考しない場合もあります。
- (2) 選考決定までの期間において、提出した企画書案等について当会からの問い合わせさせていただく場合があります。
- (3) 提案書作成に要した費用は、提案者の負担とします。また提出された提案書等は返却しないものとします。

7. 選考結果の通知

平成19年12月14日（金）までに応募者全員に結果を通知いたします。

以 上

問合先：日本弁理士会研修課 斉藤 電話 03-3519-2360 FAX03-3581-1205
e-mail : k.saito-jpaa@nifty.com